

令和4年度(2022年度) 学校法人八紘学園 北海道農業専門学校 学校関係者評価

20221021

評価基準項目(小項目・中項目共)の判定記号は、右表のとおりとする。中項目の評価基準として北海道農業専門学校の方針・方法等に照らしあわせて、小項目がすべてAとならなくても、適切に実施していると判断できれば、中項目をAとする事となっている。(20201201 学校関係者評価委員会にて改訂)

記号	判定基準の内容
A	適切に実施している
B	一部実施していない、もしくはやや不適切
C	実施していない、もしくは不適切

基準1 教育理念・目的・育成人材像 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 B⇒ 2021 A)

項目	中項目	小項目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
1-1	理念・目的・育成人材像	理念・目的・育成人材像は、定められているか	A	A	A	B	B	B	A	B	A	B
1-2		育成人材像は専門分野の関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	A		B		B		B		B	
1-3		理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	A		A		A		A		A	
1-4		社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	A		B		B		B		B	

【現状の取組状況】

教育基本計画を定め理念を明らかにし、学校案内や募集要項などに記載している。各年度の「学習案内」を学生には配布して、保護者には配布または送付により内容の周知を図っている。教育課程と授業計画は、関連業界等との連携協定に基づき協力を得て作成している。

【課題】

- 変化スピードの激しい社会および農業業界が求める人材像・習得すべき技能・スキル等の把握するため、定期的に各業界および卒業生を対象としたアンケート調査等を継続して実施し、業界が求めているニーズを把握していく必要がある。
- 本校の基本理念や教育内容と方針や、個々の学生が身につけた教育成果について、保護者および就職先からの理解を得るようわかりやすく伝える適した手法を検討してゆく必要がある。
- 社会人基礎力向上に繋がる授業科目を導入していく必要がある。その為に必要な教育課程の見直し等を実施していく必要がある。

【今後の改善方向】

- 毎年度各業界関係者および卒業生等からの情報収集としてwebアンケート調査等を実施し、社会および各業界が求める人材像・習得すべきスキル等を把握し、授業内容、学生指導方法等に生かしていく。
- 授業内容学習環境等を記載したニュースレター等を作成し、HPやSNSを通じて情報を発信していく。高校生等が理解共有しやすい手法を検討していく。
- 社会人基礎力向上を目的とした講義の導入や学生が魅力を感じる教育内容としていくために、教育課程の見直し等を継続し検討を進めていく。

基準2 学校運営 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 A ⇒ 2021 A)

項目	中項目	小項目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
2-2	運営方針	理念等に沿った運営方針を定めているか	A	A	A	A	A	B	A	B	A	B
2-3	事業計画	理念等を達成するための事業計画を定めているか	A		A		A		A		A	
2-4	運営組織	設置法人は組織運営を適切に行っているか	A		A		A		A		A	
		学校運営のための組織を整備しているか	A		A		A		A		A	
2-5	人事・給与制度	人事給与に関する制度を整備しているか	B		B		B		B		B	
2-6	意思決定システム	意思決定システムを整備しているか	A		A		A		A		A	
2-7	情報システム	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	A		A		B		B		B	

【 現状の取組状況 】

教育及び農場の運営方針は理念に沿って定め、事業を運営している。学校運営および事業運営業務を適した環境で実施できるように組織改革等を進めていき、適切な組織体制構築を目指している。また、単年度の事業計画において予算編成や事業目標等は明示しており、各科ごとに業務分担等を明らかにしている。事業計画の執行・進捗管理状況及び見直しは、毎月の確認と年度末に行っている。

理事会および評議員会については、寄附行為に基づき適切に運営を継続しており問題はない。

財務については、資金運用規程等を定め、これに沿って財務部会で検討した事項を理事長に報告し、理事長が決定する。月例の部長会で運営方針及び執行状況の確認などを明らかにして管理職員間で情報の共有化をしている。

【 課題 】

a) 情報関連機器の ICT 化や効率的な情報共有アプリ活用などの教育指導業務等の IT 化を継続して推進し、学生指導等に生かしていく。

b) 昇任および人事考課制度規程等の整備と運用規定の作成等については、国の施策や社会情勢等を踏まえ、見直し等を検討していく。それらにより教職員の意欲向上に繋げていく必要がある。

c) 組織運営については更なる改善等を進めていき、適切な運営につなげていく必要がある。

【 今後の改善方向 】

a) 情報ネットワーク環境整備を進め、業務効率化に適した情報管理方法を構築していく。

b) 学内において職員採用や昇格等に係る規程の見直し検討を進めている。昇給および人事考課制度等の整備についても見直し等の検討を継続していく。

c) 組織運営・人事マネジメント等の管理職向けの講習会や学生指導・農業生産技術等の若手教職員向けの講習会等への参加を促し、各教員が自己研鑽に努めるようにしていく

指導教員間にて学生についての報告や情報共有、教育手法や授業科目内容等の改善見直し等について、協議検討等をする定例会議等の実施を検討していく。

基準3 教育活動 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 B ⇒ 2021 B)

項目	中 項 目	小 項 目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
3-8	目標の設定	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	A		A		A		A		A	
		学科毎に修業年限に応じた教育達成レベルを明確にしているか	A		B		B		A		A	
3-9	教育方法・評価等	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	A		A		A		A		A	
		教育課程について外部の意見を反映しているか	A		A		A		A		A	
		キャリア教育を実施しているか	A		A		B		A		A	
		授業評価を実施しているか	A		A		A		A		A	
3-10	成績評価・単位認定等	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
		作品および技術等の発表における成果を把握しているか	A		A		A		A		A	
3-11	資格・免許の取得の指導体制	目標とする資格・免許は、教育課程上で明確に位置付けているか	A		A		A		A		A	
		資格・免許取得の指導体制はあるか	A		A		B		A		A	
3-12	教員・教員組織	資格・要件を備えた教員を確保しているか	B		B		B		B		B	
		教員の資質向上への取組を行っているか	B		B		B		B		B	
		教員の組織体制を整備しているか	B		B		B		B		B	

【 現状の取組状況 】

教育課程編成委員会で外部委員からの意見等を踏まえ、教育課程の見直しとして授業科目内容等についての検討などを行っている。また、委員会の開催規程を定め、議事録を作成して検討内容を教職員へ周知している。

農場畜舎管理実習と冬期講義の連携を進めていく。非常勤講師や各専門機関が講師として実施する実地演習「現地ゼミナール」等の内容および回数を増やしていく事を検討していく。

全寮制での生活および実習主体の教育環境等が社会人としての必要となる社会人基礎力の習熟を担っている。主に卒業生が就職等の進路先となった企業、団体等を就職説明会(農業のしごと相談会)に招き、在校生に対し意見や評価を聞き取る機会を持ち学生の進路の参考としている。

学生から後期授業の教授力等についての「授業評価アンケート」を取って、結果の共有化と授業改善を図っている。

教員組織における業務分担・責任体制は、規程等で明確に定め実践している。それに基づき、成績評価や修了認定を適切に実行している。

【 課題 】

- 教育計画は環境変化のスピードが速い現状に即した形での見直しに不十分なところがあり、各業界の求める人材像等の調査を実施し、見直しを含めた検討修正が必要である。
- 就職先企業などから実技に対する評価は高いが、時代に即した新たな情報に基づく知識や技能習熟に向けた指導内容方法等が各科によってバラツキがある。教員個々の学習や研修等が不足している。教職員の資質向上を図るため体系的な研修体制の構築が急がれる。
- 前期(実習や演習)と後期(講義)が前期と後期で分かれており、理論の理解と実習経験での技能習熟時期に時間的なズレが生じている。学生の理解度向上のために夏期実習期間中において実地演習の増加が必要である。実地演習内容としては冬期期講義担当講師による現地ゼミの拡充や関連団体との連携による特別ゼミなどの導入等が必要である。

【 今後の改善方向 】

- 社会や各関連業界が必要とする人材像については適時調査等を実施し把握できるようにしていく
- 職員研修内容としては最新の農業技術・知見習得等だけでなく、学生指導に必要な指導方法やキャリア教育等の研修等の受講を促していく必要となっている。他教育機関および関連専門機関、団体等との連携・交流を深め、双方の職員間での情報共有・意見交換等の実施を検討していく。
- 後期講師および外部団体・講師等によるゼミ形式での講義等の内容および実施回数を増加させていく。最先端の知見技術や食品加工等も含めた幅広い知識・経験を積み重ねられる授業科目内容にしていき、講義と生産実習との関連を持たせた教育内容にしていく。

基準 4 学修成果 (中項目評価 2019 A⇒ 2020 A ⇒ 2021 A)

項目	中 項 目	小 項 目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
4-13	就職率	就職率の向上が図られているか	A		A		A		A		A	
4-14	資格・免許の取得率	資格・免許取得率の向上が図られているか	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
4-15	卒業生の社会的評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	A		A		A		A		A	

【 現状の取組状況 】

学校は、学生の就職活動をほぼ把握し、ほぼ全員が農業関連企業等への就職や農業系学校に進学している。それらの学生の動向に関するデータは、適切に保管管理している。

学校主催で関連業界等と連携して「就職相談会(農業のしごと相談会)」を実施し、業務内容を理解した中で就職活動ができるように努めている。

学内で作業関連資格の取得ができる資格の種類を増加させていく。さらに、国家試験に関しても家畜人工授精師資格のほか毒物劇物取扱者などの特別講座を開講している。

小規模校であり、学校が推薦した企業等への就職割合も多いため、卒業後の直近の状況は把握している。

【 課題 】

a) 卒業後の就職範囲が全国に広がっているため、組織的に就職先を訪問することは困難である。Web 方式による卒業者や就職先企業等を対象としたアンケート等を継続実施していく。

それらデータを活用して新卒後数年後の定着率など、実態把握に務める必要がある。

b) 就職先企業等との連携および卒業生達の就職後状況把握が不足している。在学中に習得する資格種類等や社会人として必要なスキル習得等企業が求める人材像を把握しているのか検討が必要である。

【 今後の改善方向 】

a)b)インターンシップなどの学外での就業体験等を必修化させ、各業種や企業団体との連携を強化し、進路選択の際のミスマッチを防止していく必要がある。卒業後3年をめぐり web 方式によるアンケート調査を実施していく。それらによりキャリア教育(就活支援等)の指導が適切であったかどうかを適時確認していく必要がある。また卒業生が就職した企業等にも同様な web 方式アンケート等を行うなど、就職後の勤務実態などの把握を継続的に実施する。

また web アンケート方式だけでなくオンラインミーティング方式等も取り入れ、多様な意見を直接伺えるような機会を設けるように検討していく。

基準5 学生支援 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 A ⇒ 2021 A)

項目	中項目	小項目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
5-16	就職等進路	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	A		A		A		A		A	
5-17	中途退学者への対応	退学率の低減が図られているか	A		A		A		A		A	
5-18	学生相談	学生相談に対する体制を整備しているか	A		A		A		A		A	
		留学生に対する相談体制を整備しているか	A		A		B		A		A	
5-19	学生生活	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	A		A		A		A		A	
		学生の健康管理を行う体制を整備しているか	A		A		B		B		B	
		学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	A		A		A		A		A	
		課外活動に対する支援体制を整備しているか	A		A		A		A		A	
5-20	保護者との連携	保護者との連携体制を構築しているか	A		A		A		A		A	
5-21	卒業生・社会人	卒業生への支援体制を整備しているか	A		A		B		A		A	
		産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	A		A		A		A		A	
		社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	B		B		B		B		B	

【 現状の取組状況 】

就職活動等進路支援に関しては各科の担任教員が学生個々の能力や適性に応じた指導を行っている。それらを統括しているキャリア教育担当が明確になっておらず、担当窓口等の整備が急がれる。中途退学の要因は把握しており、指導経過記録も保存している。また、学生が中途退学に至らように学生相談室を開設し、心理面でのサポートに努めている。その相談記録は、個人情報に配慮し適切に保存している。

学費の分割納付制度を整備しているが、学校独自の奨学金制度はない。しかし、農業人材育成投資金や学生支援機構奨学金、返済不要の栗林育英財団奨学金などの経済的支援制度の利用について、学生や保護者に情報の提供と申請及び事務処理への支援をしている。

年1回の健康診断を実施し、寮生活をとおして日々の体調観察を行っている。また寮は、休憩や食事のためのスペースを十分に確保している。また、寮職員を常駐させることで生活指導や健康面などの管理体制は明確になっている。保護者との緊急連絡体制は、十分に確保され、適切に運用されている。学校医の選任や保健室の整備はしていないが、近郊の病院の一覧を作成し症状に応じた的確な受診や治療にあたれるよう通院支援などを行っている。同窓会は組織されており、事務局は学内にいる。

【 課題 】

- 社会人としての必要なコミュニケーション能力の向上やマナー・スキル等を学習するキャリア教育を実施し、就職活動の成果に繋がる支援体制の構築を検討する。就職先情報や企業情報等の集約一元化を進め、学生が利活用しやすい体制の構築を検討する。
- 学生相談として、外部の心理職専門員が相談室を開設している。利用に個人差が大きく、利用方法等を含めた学生への周知方法の改善が必要である
- 卒業に支障が出るおそれのある学生に対し、保護者と連携の強化を継続実施していく事が必要である。
- インターンシップ研修内容や学習報告等については学生から保護者へ連絡報告するように指導する。学習内容等について保護者との情報共有の一環として実施していく
- 卒業後の支援体制として、卒業生が学校とのパイプを継続利用しやすくなるような体制を構築していく必要がある

【 今後の改善方向 】

- 教職員へのキャリア教育内容等の研修受講を促し、キャリア教育の意義、必要性等の理解度を向上させていく。
- 学生相談室の意義等の理解を深め、学生が気兼ねなく利用できるように周知させていく
- d) オンライン会議システムの活用等により遠隔地であってもリアルタイムで、連絡できる体制を整えている。これらの運用拡充し随時対応していく。

基準6 教育環境 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 B ⇒ 2021 B)

項目	中項目	小項目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
6-22	施設・設備等	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育機具等を整備しているか	B		B		B		B		B	
6-23	学外実習、インターンシップ	学外実習、インターンシップ、海外研修などの実施体制を整備しているか	A	B	A	B	B	B	A	B	B	B
6-24	防災・安全管理	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A		A		A	
		学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A		A		A	

【 現状の取組状況 】

校舎や実習施設・設備および機器類等は、十分な広さの確保と数量の準備で対応している。設置基準は、関係法令に適合し施設設備の耐震化は法律に全て対応しているが、老朽化や経年劣化等が目立つ。

インターンシップは、その実施意義や教育課程上の位置づけを明確にし、2 学年では必修化とし、1 年生には希望者を募り参加を推奨している。

消防施設や器具の整備点検は適切に対応し、防火訓練も定期的実施している。事故対応の病院搬送基準、病院一覧は整備している。学生寮と校舎に AED を設置して緊急時の対応に備えている。

【 課題 】

a)施設設備の老朽化と経年劣化に伴い、牛舎のサイロなどの耐震能力に不安のある施設も出始めているため、学園全体の今後の方向性について中長期計画の検討をすすめ、その計画にあわせ、優先順位を定めて新規導入や更新等を実施していく必要がある。

b)学生の自発的な活動による同好会活動（ホルスタインクラブ・加工クラブ等）を支援し、自主的な学習姿勢・意欲が継続できるようにしていく必要がある。

【 今後の改善方向 】

a)八紘学園としての中長期計画の策定を進めている。優先順位付けを明確にし、旧施設の閉鎖や、施設および機器類などを計画的な更新や購入等を検討し実施していく必要がある。

b) 学生自身が自発的な行動、自主的な学習姿勢を維持で継続できるような仕組みづくりを推進し、それらを支援していく必要がある。

基準 7 学生の募集と受入れ (中項目評価 2019 B⇒ 2020 A⇒ 2021 A)

項目	中項目	小項目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
7-25	学生募集活動	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A
		学生募集を適切、かつ、効果的に行っている	A		A		A		A		A	
7-26	入学選考	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	A		A		A		A		A	
		入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	A		A		B		A		A	
7-27	学納金	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	A		A		A		A		A	
		入学辞退者に対し、授業料等について適切な取り扱いを行っているか	A		A		A		A		A	

【 現状の取組状況 】

道内高校については広報専従員を採用して高校訪問業務を実施している。専従員だけでなく、教学部、農場部職員も可能な範囲での高校訪問および高校生対象の進路相談会等の業務を担当している。願書受付日や入学試験日は、北海道専修学校各種学校連合会の示した自主規制に即して設定している。学校案内は、正確な情報で紹介するため毎年更新し、年3回のオープンキャンパスと問い合わせに随時対応した学校見学を実施している。

入学試験における配点・採点基準を設定し、面接をとおして集団生活適性を踏まえた総合的な判断で可否を判定している。入学選考の公平性を確保するため、面接官全員出席のもとで合否判定会議を開催して合格者を決定している。入学後は、担任制を敷き学生の傾向を早期に把握し、早期に習熟できるよう図っている。学納金の他校における算定水準を把握し、学納金等徴収する金額はすべて募集要項やPR誌などで明示している。また、入学辞退者に対する授業料の返還の取扱い規程を設け適切に取扱っている。

【 課題 】

a) オープンキャンパスの実施内容の見直し改善を進め、参加者が本校の学習内容・学生生活環境への理解度が深まるように理解・共有しやすくしていく必要がある。

本校の特色である全寮制や実践力を身に付ける教育内容等をわかりやすく、理解共有しやすい内容の検討や情報発信する効果的な手法(SNSの活用など)を検討していく必要がある。

b) 志望者数については、入学時に希望している専攻コース毎に年度により差が大きい。

入学希望者が本校卒業後の進路状況等がイメージしやすくなるよう情報提供ツール手法の検討(HPやSNSの活用等)や見せ方についての工夫・改善等が必要である。

c) 各年度の入試合格率・辞退率などの現況を示すデータを蓄積し、学生確保のための施策検討等に生かしていく。

【 今後の改善方向 】

a) オープンキャンパスの内容については在生も参画する内容・〈農業のしごと相談会〉への参加等・〈スマート農業等最新技術の体験〉〈在校生との交流〉等を組込んだ内容を継続していく。本校の教育内容等が理解しやすくなるような工夫改善を継続して進めていく。

b) c) 在校生、卒業生、受験応募者、オープンキャンパス参加者、学校案内等の資料請求者等へのweb方式でのアンケート調査の拡充を進め、各種データの蓄積を実施していく。

基準 8 財 務 （中項目評価 2019 A⇒ 2020 A ⇒ 2021 A ）

項目	中 項 目	小 項 目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
8-28	財務基盤	学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	A	A	A	A	A	A	A	A	A	B
		学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	A		A		A		A		B	
8-29	予算・収支計画	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	A		A		A		A		A	
		予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	A		A		A		A		A	
8-30	監査	私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか	A		A		A		A		A	
8-31	財務情報の公開	私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	A		A		A		A		B	

【 現状の取組状況 】

応募者数・入学者数及び定員充足率の推移を把握して、収入計画に反映させている。また、貸借対照表の翌年度繰越収入超過額はプラスで、負債は返還可能の範囲で妥当である。

設備投資は予算の範囲内であるが、老朽化が進んでいるため今後に向けて計画的な更新が必要である。5年間の短期改善計画を推進することにより、日本私学事業団の学校法人経営分析指針に添って、適切に学園経営状況を分析している。

私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施している。監査報告書を作成し、理事会等で監事監査結果を報告しているが、監査法人による外部監査は実施していない。財務諸表、事業報告書は作成し、ホームページ上で公開をしている。

【 課題 】

a) 収支はプラスとなっているが更なる経営の安定化に向けた対策が必要である。

教育指導や農場部業務体制および組織体制等の見直し等を図り、適正な労務体制を構築する必要がある。それらに係る支出増額分は協議検討し計画的に取り込めるようにしていく。財務公開規程の作成と運用方法について検討していく。

【 今後の改善方向 】

a) 部署コストの管理を統一化させた、新たな運営方針の作成を学内や財務委員会等をとおして作成を図る。

基準 9 法令等の順守 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 B ⇒ 2021 A)

項目	中 項 目	小 項 目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
9-32	関係法令、設置基準等の遵守	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適切な学校運営を行っているか	A	A	B	B	B	B	B	B	B	B
9-33	個人情報保護	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	A		B		B		B		B	
9-34	学校評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	A		A		A		A		A	
		自己評価結果を公表しているか	A		A		A		A		A	
		学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	A		A		A		A		A	
		学校関係者評価結果を公表しているか	A		A		A		A		A	
9-35	教育情報の公開	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	A		A		A		A		A	

【 現状の取組状況 】

施設設備は設置基準に適合し、諸届等も適切に報告を行っている。また、寄附行為、学則、庶務規程等に加え、教務規程等の必要な諸規定の整備は適宜行っている。

学校の開設したサイトの運営をはじめ、所有コンピューターの管理情報の漏洩には適切な防止策を講じている。

自己評価報告書を取りまとめ、ホームページ等で教育内容などについて積極的に公開している。学校案内を毎年新たに作成し学生、保護者、卒業生及び関係の高校や企業にも広く配布しているほか、入学試験の過去問題を公開している。

【 課題 】

a)個人情報保護規定の運営にあたり、セキュリティーの随時更新などが必要である。

b)職員内で自己評価報告書取りまとめ結果を組織的に業務改善に役立てる体制整備が必要である。

c) ハラスメント関連の防止を目的とした研修を実施継続していく必要がある。

【 今後の改善方向 】

a) 個人情報保護規定や学内の電磁記録の取り扱い規定など、早急に整備運用が必要である。

b)自己評価結果を全職員で共有し、学校関係者評価報告書と合わせてホームページ等での公表を継続する。

c) 法令等の遵守(ハラスメント関連)研修を年複数回開催し、職員の意識向上を図っていく。

基準 10 社会貢献・地域貢献 (中項目評価 2019 B⇒ 2020 B ⇒ 2021 B)

項目	中 項 目	小 項 目	2021		2020		2019		2018		2017	
			小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目	小項目	中項目
10-36	社会貢献・地域貢献	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
		国際交流に取り組んでいるか	B		B		B		B		B	
10-37	ボランティア活動	学生のボランティア活動を推奨し、具体的な活動支援を行っているか	B		B		B		A		A	

【 現状の取組状況 】

近隣町内会および保育幼稚園生・小学生を対象とした食育活動（作物の種まき・収穫体験等）の受け入れ、実施をしている。また道内の中学生を対象として職業体験授業の受け入れ指導等も実施している。現状では学生に生産実習中に負担とならないようにするため、ボランティア活動などの社会活動は学校として積極的に奨励していない。

【 課題 】

a) 高校からの出前授業の依頼が多く寄せられる時期が農繁期と重なり、講話依頼に適任職員の派遣や 参加回数の増加に対応しきれていない。

b) 今後の進路選択・生き方等を熟慮し設定していく上で様々な知見・意見を有する方々と交流し、＜気づき＞を得る事は学生自身重要な経験となる。その適切な場としてはボランティア活動に関わる事が有意義であるので、学生へのボランティア活動紹介等の周知方法を検討したい。

【 今後の改善方向 】

a) b) 社会貢献や地域貢献のため、学校施設の利用および教職員の協力は申請に応じ継続して協力して行く。ボランティア活動等への紹介や周知方法等・地域への積極的な交流など、学校からの働きかけ方法等を検討していく。

また国際交流への取組であるが、海外の JICA 研修生等が来校視察した際等に学生との交流機会を設ける等の検討をしていく。

2021 年度重点目標達成についての自己評価

2021 年度重点目標

- 1) 今後の教育方針の明確化
- 2) 施設設備と財源確保に向けた検討
- 3) 教育内容の充実と学生数増加に向けた高校活動の強化
 - a) IT 教育の強化、スマート農業関連授業の強化
 - b) 全寮制と早朝実習の見直し
 - c) 社会人基礎力を醸成させる授業の導入、インターンシップ継続、充実
 - d) 入学者増にむけた広報活動の強化、オープンキャンパス内容の改善等
 - e) 教員の資質向上
- 4) 農場運営の重点

達成状況

- 1) 教育課程見直しについての学内および、外部委員を交えて委員会での協議を重ね、早朝実習期間の短縮、新たな授業科目として【農産物加工】【食品製造学】等の食関連科目や社会人基礎力向上の【キャリア形成実習】等を 2022 年度より導入する事となった。
- 2) 学園保有資金は、仕組債の比率が高い現状だが、保有仕組債は安全性を重視した為替等により平均運用利率を維持した
- 3) a) 日本ニューホランド（株）、（株）サングリン太陽園等の協力により、精密農業および農業用ドローン操作等に関する講義や農薬散布用ドローンメンテナンス等演習等を実施した。
b) 学内外で協議を重ね全寮制の維持と早朝実習期間の短縮を 2022 年度より実施する事とした
c) 2 学年全員と 1 学年の希望者がインターンシップ研修し、総合演習では社会人セミナー等を開催した
d) 広報担当専従員が道内各高校を訪問する計画であったが、まん延防止重点措置等の自粛要請等により、一部の高校しか訪問できなかった。
e) 新型コロナウイルス等の影響により各種講演研修会等がオンライン参加もしくは延期となったが、オンラインによる研修等は担当各職員が受講した。
- 4) 組織体制再編し、農繁期には科を超え横断的に総合に協力する体制を目指している。試行錯誤しながら業務にあたっている。学生指導時間に費やせるように各部門の生産規模等の見直し等を実施した。

今後の課題

- 1) 学校法人八紘学園としての中長期計画の策定を 2022 年度の重点事項として取り組む。
- 2) 今後の学園運営上出来るだけ保有資金の切り崩しをせずに運用資金保持の方向を維持していく
- 3) 今後も社会ニーズ等を勘案し魅力ある学校づくりを目途とし、教育課程等の見直しを検討していく。学生が自主的な学びの姿勢(アクティブラーニング)を維持できるよう推進していく。対面訪問である高校訪問等を含め、ホームページの更新、SNS(公式アカウント)の更新、ニュースレターの発刊等 様々なツールを用いた広報活動を強化していく
- 4) 高度な生産技術の実施や高品質な農産物を生産できる適切な規模を見極めていく。それらを活用した授業内容や学生指導、演習、農場畜舎管理実習等を積み重ねて習熟度を上げていく。